



欧州ICTレポート

今回は日本では情報に触れる機会の少ないハンガリーの情報通信事情を紹介したい。

(1) 情報通信事情の概観

中欧ハンガリーは、周囲を7カ国に囲まれ、面積は日本の約4分の1、人口は約1000万人の小さな内陸国である。いわゆる旧共産圏に属していたが、「鉄のカーテンの向こう側」ではいち早く民主化を成し遂げた国でもある。1989年の体制転換以降、日本のスズキを皮切りにドイツの自動車メーカーなどの外国投資を積極的に呼び込み、伝統的な農業・畜産業に代わって今や製造業が一大産業となっている。現在ではEU域内の外国企業のほか、日系企業も自動車関連をはじめ大小合わせて100社以上が進出しており、外国企業がハンガリー経済を支えていると言っても過言ではない。

情報通信産業も例外ではない。携帯電話事業者3社はいずれも外資系（ドイツ系T-モバイル、ノルウェー系テレノール、英国系ボーダフォン）であり、固定通信事業者やCATV事業者もシェアの上位は米国系やルーマニア系などに占められている。メーカーでは、中国ファーウェイや韓国サムスンが生産・物流拠点を構えているほか、日系企業もNECなど複数社が携帯電話事業などで奮闘している。

(2) 周波数オークションの実施

2011年8月、周波数管理を行う国家メディア通信庁（NMHH）は900MHz帯における周波数オークションの実施を発表した。

これまでハンガリーにおける携帯電話用周波数の割当ては、我が国と同様に総合評価による比較審査方式を採用していた。だが、2010年4月の政権交代以降、財政再建を進める与党フィデス政権の強い意向もあり、落札額の高騰や落札費用のユーザー転嫁の懸念も

中欧ハンガリーにおける情報通信事情

白壁角崇

ある中、初の周波数オークションが実施されることとなった。

その結果、ハンガリー郵便会社などから成る国有企業連合の新規参入事業者が落札したものの、既存事業者3社が不服を申し立て、本年9月に裁判所はその訴えを認め、落札を無効とした。ネットワーク構築には日系企業も名乗りを挙げており注視したい。

(3) サイバー空間に関するブダペスト会議

ここ数年ハンガリーは国を挙げて国際会議を積極的に誘致している。本年10月3～5日には「サイバー空間に関するブダペスト会議」が開催された。この会議は昨年11月のロンドン会議のフォローアップ会議と位置付けられており、今回もサイバー空間に対して様々な考え方を有する世界各国の政府・民間関係者が一堂に会し、議論を深めた。我が国からも外務省や総務省などのほか、通信事業者やメーカーなどの民間企業も参加し、筆者も今年春頃からスピーチ枠の確保などのためにハンガリー側との交渉・調整に奔走した。

また、欧州評議会を中心として2001年に成立、2004年に発効した「サイバー犯罪に関する条約」はブダペスト条約とも呼ばれており、ハンガリーは今回の会議でその批准国拡大も呼びかけた（日本は今年7月に批准済み）。

(4) 終わりに

ハンガリー人はアジアの騎馬民族が起源。公用語のハンガリー語も言語体系は日本語や韓国語に近く、赴任以来ハンガリー語の習得に努めている筆者も親近感を覚えている。ハンガリーは中欧の小国ではあるものの日本にとって決して縁遠い国ではないと実感している。今後も動向をフォローしつつ、日系企業のビジネスチャンス拡大にも期待したい。

※本稿は、筆者の個人的見解である。

欧州ICTレポート

サイバー空間に関するブダペスト会議

菱沼宏之

先月号で白壁氏が紹介していた通り、2012年10月3日～5日に、ハンガリーのブダペストにおいて「サイバー空間に関するブダペスト会議」が開催された。これは、昨年11月のサイバー空間に関するロンドン会議のフォローアップを行うもので、来年2013年10月の韓国・ソウルでの会議につながるものである。参加者は、主催者によれば、60以上の国・国際機関から、政府機関、国際機関、民間企業、NGO等の関係者約600人であった。

サイバー空間に関するブダペスト会議では、米国、欧州をはじめとする多くの国の参加者からは、①情報の自由な流通は、民主主義の礎であって、社会の発展・経済成長の源泉であり、②サイバーセキュリティへの対応により、表現の自由を阻害すべきでない、③インターネットに対して徒に国家が規制すべきではない、④サイバー空間におけるマルチステークホルダーの参画が重要、といった主張があった。

一方で、中国、ロシアからは、①情報の自由な流通は無制限でなく、有害な情報や国家安全保障の面から、サイバー空間には規制が必要、②サイバー空間における議論は、加盟国の多い国連等の場で実施すべき、③中国、ロシア等が国連事務総長に提出している「情報セキュリティ国際行動規範」を規範作りの叩き台にすべき、といった主張があった。

会場からは、米国、欧州に同調する意見が多く見られたものの、会場からの質問として、在ハンガリーのブラジル大使から、ICANNの正当性など、中国、ロシアに汲みする発言が見られたのは少々驚きであった。もっとも、ブラジル大使が発言する前、中国の代表団が会場内でブラジル大使に接触を図っていたようであり、このような国際会議の場における活動

の一旦を垣間見た思いである。

日本からは、外務省の今井サイバー政策担当大使が、基調講演において、情報の自由な流通と安全・信頼できるサイバー空間を確保するためのバランスのとれたアプローチの重要性、ブダペスト条約の締約国拡大、サイバー空間への従来の国際法の適用、法的拘束力のない緩やかな規範作りの必要性等の主張を行った。中国が規制の必要性の主張を行った直後だったこともあり、うまく反論した形になった。KDDIの小野寺会長からは、パラレルセッションにおいて、スマートフォンのセキュリティの重要性や、サイバーセキュリティは情報の自由な流通を妨げるべきではなく、民間企業のイニシアティブが重要との主張を行った。

私も、サイバー研究開発に関するワークショップで講演を行い、テーマであるグリッド・クラウド・将来インターネットに対応した情報通信研究機構(NICT)の研究開発として、ウェブ情報・SNS・センサーデータ等のビッグデータから価値ある情報を資産化し利活用させる「知識・言語グリッド」、サイバー空間情報と実空間情報とを融合・分析して有意義な関係性を見いだす「サイバーフィジカルクラウドコンピューティング」、国際的な科学のビッグデータとも言える「世界データシステム」、IPにこだわらず白紙から未来のネットワークを構築する「新世代ネットワーク」、セキュリティインシデントを分析する「nicter(ネットワーク攻撃可視化・分析技術)」を紹介した。会議後に、動画を紹介したnicter等への関心が多く寄せられたほか、ワークショップのラポーター(報告者)から最後の全体会合への報告の際に、NICT及び私の発表に二度も言及いただくなど、日本の存在感を示せたのではないかと思う。

※本稿は、筆者の個人的見解である。

※本コラムは欧州在住の7氏によるリレー連載です。